

高齢者にとっての同居家族・別居家族  
～家族の多様化のなかで高齢者へのサポートを再考する～

九州産業大学国際文化学部 小池高史

老年学リサーチペーパー「社会老年学」2016年 第1号

発行：横浜国立大学 安藤研究室「社会老年学」編集部  
(2016年11月30日)

## 高齢者にとっての同居家族・別居家族

～家族の多様化のなかで高齢者へのサポートを再考する～

九州産業大学国際文化学部 小池高史

### 1. 高齢者にとっての同居家族

高齢者にとって家族は重要な他者だと考えられている。介護や経済的な支援、情緒的な支援といったサポートの重要な供給源は家族、そのなかでもとくに一緒に暮らしている家族なのだということが、これまでの社会老年学研究のなかで繰り返し実証されてきた。

私たちの人間関係は図1のように、同居家族を中心とし、そのつぎに別居家族や親しい友人、恋人、そのまたつぎに……と同心円状に広がっていると考えることもできる。その同心円状の広がりの中で、サポートを求める相手は、どんなことでもまずは一番身近な同居家族で、それがかなわないときに別居家族や友人を頼る。図1の矢印のように進んでいくのだと考えるのが「階層的補完モデル」である。

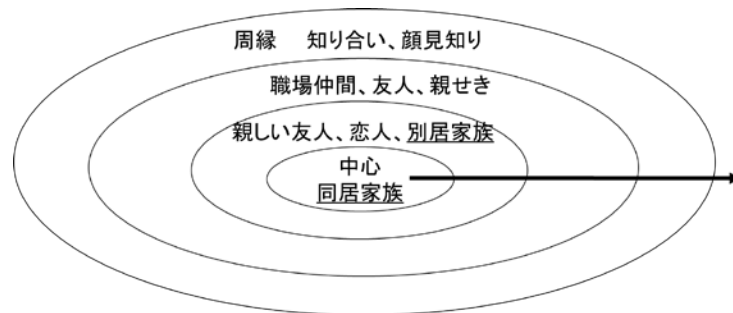


図1 人間関係とサポートの要求

日本の高齢者の場合、同居家族のなかでもまずは配偶者にサポートを求め、それがかなわないときに他の同居家族に頼るという階層的な補完関係があることも指摘されている(古谷野ほか 1998)。

一方で、「特定課題モデル」という考え方もある。身近な人にどんなことでも頼むのではなく、課題ごとにその解決に適切な人を選んでサポートを求めるのだということだ。たとえば、ある高齢者にとってのケアマネージャーは、図1のなかにうまく位置付けられないかもしれない。それでも介護の相談など専門的な事柄について、誰よりもまずケアマネージャーに頼るということはあるだろう。

とはいえ、やはり高齢者にとって(高齢者に限らず)同居家族は重要な存在だと考えられている。だからこそ、同居家族のいない高齢者、独居高齢者の増加が社会の「問題」として語られるのだ。独居高齢者は、社会から孤立し、孤独を感じ、生きがいをなくし、い

ざというときの不安にかられ、果ては孤立死に至る、というように。

## 2. 独居高齢者の増加

1980年には、65歳以上の高齢者がいる世帯の半数以上が三世代世帯であったが、2014年には三世代世帯が13.2%にまで減っている。その一方で、高齢者が一人だけで暮らす単独世帯は25.3%と、35年前から約2倍に増加している。高齢者のうちの17.4%の人が独居者であり、いま日本にはおよそ600万人の独居高齢者がいる。

独居高齢者の割合が増加したひとつの要因は、子どもとの同居の減少にある。1980年には7割の高齢者が子どもと同居していたが、2014年にはそれが4割に落ち込んでいる。

近年話題となっている高齢者の孤独死は、例外もあるが人生の最期に一人で暮らしていた結果だ。2005年に放映されたNHKスペシャル「ひとり 団地の一室で」では、千葉県松戸市の常盤平団地での孤独死の事例と当地での住民による孤独死防止活動が取り上げられた。この番組の反響は大きく、そのご孤独死を扱う新聞・テレビ・雑誌の報道が増加することになる。2007年には、厚生労働省が「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議」を立ち上げ、「孤立死防止推進事業（孤立死ゼロ・プロジェクト）」を開始する。2010年には、やはりNHKスペシャルを発端として広まった「無縁社会」という言葉が流行語大賞のトップテンに選ばれている。

社会老年学の研究においても、高齢者が家族と同居しているのか、していないのかという点は高齢者の生活や健康について検討するさいの重要なポイントだと考えられている。何らかの調査研究を行ったとして、調査対象である高齢者を同居者がいるかないかで区別して分析すること、分析のさいに同居者がいるかないかをひとつの変数として設定することが一般的になっている。さらには、独居高齢者だけを対象とした研究も増加している。

## 3. そもそも同居とは？

ところで、誰が同居している家族で、誰が別居している家族か。それはいつでも明確に区別できるものだろうか。

独居高齢者を対象とした質問紙調査をするさい、たとえば住民基本台帳の情報に基づいて調査対象を選定する。しかし、質問紙のなかで、いま同居者がいるかどうかを尋ねると、つねに一定割合「同居者がいる」と回答する人がいる。住民基本台帳のもととなる行政への届け出と実際のところにくい違いがあることも多いということだ。そのため住民基本台帳上で一人世帯であり、実際にも一人暮らしの人を「実質独居」、住民基本台帳上では一人世帯であるが、実際には同居者がいる人を「名目独居」と区別したりもする。

住民基本台帳はどのように届け出をしているかという問題であるが、実態として家族と同居していると考えてよいのかどうか判断に困るケースも多い。たとえば、一人暮らしだが、近くに住んでいる子どもが週4日通ってきて泊まってもいくという例。マンションで

一人暮らしをしているが、同じマンションの別の部屋に家族が暮らしており、日中は家族の部屋で過ごしている例。過疎地域で一人暮らしをしているが、週末ごとに帰ってきて農作業を行う長男がいる例。逆に山村の大きな戸建ての家で子ども世帯と同居しているが、子ども世帯とは違う棟で別々に生活している例。

これらは「同居」とも「独居」ともいえない、「半同居」と呼びうるような例だろう。あるいは、そもそも私たちの居住形態には「同居」や「別居」にはっきりと区別することのできないグレーゾーンが大きく横たわっているのだといえるかもしれない。

また、高齢期において同居しているのが「家族」だけとは限らない。一人暮らしになった友人同士と一緒に暮らしている人もいる。複数の家族や個人が大きな家に集まって暮らし、食事当番や掃除当番を引き受けながら共同生活をおくる「コレクティブハウス」や、都市部に暮らす独居高齢者の戸建て住宅に学生を無料ないし格安で住ませることで互いに助け合う「ホームシェア」の試みもはじまっている（久保田 2015）。

こういった暮らし方をしている高齢者には、「同居家族」はいないが「同居者」はいるということが起こりうる。その「同居者」は、「同居家族」と同じようなサポートの源と考えられるだろうか。おそらく、ひとつひとつのケースごとに状況は異なるということになるだろう。

#### 4. 独居高齢者にとっての別居家族

一方、独居高齢者にとっては、日々のコミュニケーションやサポートの重要な源となるのが別居家族、なかでも離れて暮らす子ども（別居子）とその家族であるとされてきた（野邊 2003; 岡村 1984; 横山ほか 1994 など）。反対に、近い距離に暮らす別居子（近距離別居子）の不在が、独居高齢者の社会的孤立の一要因としても注目されている（斉藤ほか 2009、2010 など）。

高齢者と別居子間の交流頻度には、互いの空間的な距離が影響し、高齢者にとっては別居子がより近くに暮らしていることが重要である（古谷野ほか 2001; 三谷・盛山 1985; 野邊 2003、2006; 田原・荒井 1999 など）。たとえば、田原と荒井（1999）によれば、別居子が月に1回以上老親宅を訪問するためには、往復の時間が半日程度、年に数回以上訪問するためには1~2日程度の範囲に居住していることが必要となるようだ。より頻繁な交流に着目した古谷野ら（2001）の研究では、多くの高齢者が、別居子の中でも通常の移動手段で30分未満に暮らす別居子とは、週1回以上の対面接触（会うこと）および非対面接触（電話や手紙）を行っていた。

古谷野ら（2001）は、別居子との距離を問う最短の選択肢を30分未満としていたが、独居高齢者に「（調査日を基準に）昨日から今日にかけて会って話をした人」を尋ねた澤岡ら（2012）の調査からは、10分未満の距離に別居子が住んでいることが、日常的な接触頻度にとって重要であることが示唆された。

それでは、10分未満の距離に暮らす別居子と10分以上30分未満の距離に暮らす別居子

とで、どのくらい接触頻度が異なるのだろうか。些細な問題と思われるかもしれないが、10分未満の距離は徒歩圏内といえるのにたいし、30分未満の距離では何らかの交通手段を使っていることが予想される。つまり、訪問による負担が質的に異なると考えられるのだ。

そこで以下では、10分未満を別居子との距離の最短の選択肢とし、独居高齢者と別居子の接触頻度と別居子との距離の関連について検討した研究の結果を紹介しよう（小池ほか2014）。独居高齢者と家族の日常的な交流にとって重要となるのは、どの程度の距離に暮らす別居子なのだろうか。

## 5. 別居子との距離と接触頻度

以下に示す調査データは、2012年に埼玉県和光市で実施した質問紙調査から得たもの（小池ほか2014）<sup>1)</sup>。この調査では、同居者の有無、別居子の有無、別居子との距離、別居の家族や親せきとの「対面接触頻度」、別居の家族や親せきとの「非対面接触頻度」を尋ねている。別居子との距離は、よく使う交通手段でどのくらいかかるかを「10分未満」「10～30分未満」「30分～1時間未満」「1時間以上」の4件法で尋ねた。別居の家族や親せきとの対面接触頻度および非対面接触頻度は、別居家族や親せきと会ったり、一緒に出かけたりする頻度（対面接触頻度）と、電話で話す（電子メールやファックスを含む）頻度（非対面接触頻度）を「週に6、7回」から「まったくない」までの8件法で尋ね、「ほぼ毎日」「週1回以上」「月1回以上」「月1回未満」の4段階に集約した。

図2は、別居子との距離と別居家族や親せきとの対面接触頻度のクロス集計結果を示している。対面での接触を週1回以上もっている人が半数を超えるのは、別居子との距離が10分未満の場合だけだった。一方、10～30分未満の距離に暮らす別居子がいる人のうち、週1回以上の対面接触があったのは、28.3%だった。

また、10分未満の距離に暮らす別居子がいる人の24.2%が別居家族や親せきとほぼ毎日会っているのにたいして、1時間以上の距離に暮らす別居子がいる人では、週1回以上の対面接触があった人は5%に達しなかった。

次に、電話などでやり取りをする非対面の接触についてみてみよう。

図3は、別居子との距離と別居家族や親せきとの非対面接触頻度のクロス集計結果を示している。非対面での接触を週1回以上もっている人が半数を超えるのは、別居子との距離が10分未満（74.3%）、10～30分未満（65.4%）、30分～1時間未満（50.8%）の場合だった。10分未満の距離に暮らす別居子がいる人の30.9%は、ほぼ毎日、電話などで別居家族や親せきとコミュニケーションをとっていた。

## 6. 「近距離」別居子とは誰か？

古谷野ら（2001）の先行研究では、別居子との距離を尋ねるさい、最短の選択肢を30分未満としていたが、この研究では10分未満とそれ以上を区別した。その結果、10分未満の距離に別居子がいることが、とくに実際に会ったり話したりする対面接触の頻度に影響し

ていることが明らかになった。よく使う交通手段で10分未満の距離とは、多くの場合徒歩で訪問できる距離であり、公共交通機関などを利用しないで済む気軽さが対面の接触頻度を高めていたのではないだろうか。

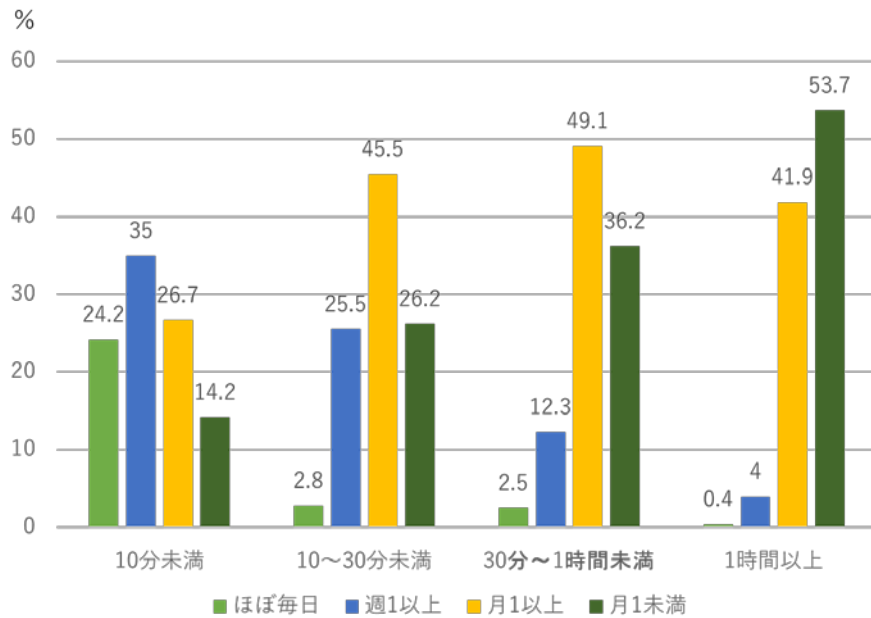


図2 別居子との距離と対面接触頻度

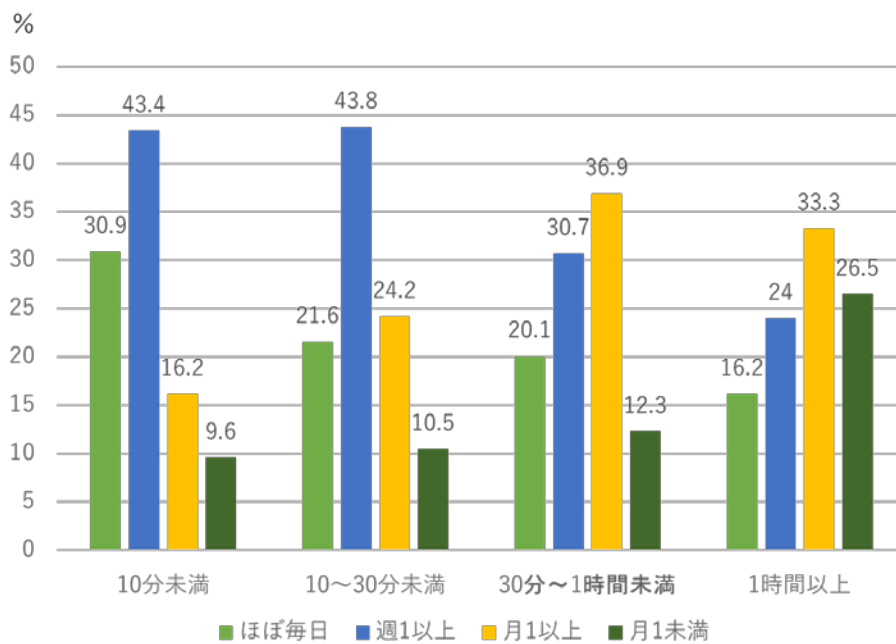


図3 別居子との距離と非対面接触頻度

空間的距離には影響されにくいとも思われる電話などでの非対面接触についても、距離の影響はみられた。この結果はほかの先行研究（古谷野ほか 2001；野邊 2003）でも同様だ。野邊（2003）は、その要因として、長距離電話になると料金が高くなるという経済的負担の差を挙げているが、それだけでなく盛んな対面接触が非対面接触を促すという側面も考えられる。週 1 回以上の非対面接触を行っている人が過半数となる 1 時間未満の距離に別居子がいる人の多くは月に 1 回以上の対面接触を行っている。家が近く定期的に会う関係にあれば、電話する要件も生じやすく、非対面での接触も自然と増加するのだ。

以上、独居高齢者の別居子との日常的な交流において、別居子との空間的距離が重要であり、とくに 10 分未満の距離に別居子が暮らしていることは、対面での接触頻度にたいして大きな意味を持っていることが明らかになった。

この研究は、都市部を舞台としたものであったが、農村部に暮らす高齢者では近距離に暮らす別居子が少ない（野邊 2006）。農村部のような近距離に子どもが住むことが難しい地域に暮らす高齢者にとっては、電話などを利用した非対面の接触頻度を高く維持することが望ましい。近年では、インターネットや TV 電話を利用して遠距離にいる家族と顔を見ながら会話できるサービスの利用も広まっている。

また、この研究では独居高齢者の別居子との日常的な交流において、10 分未満の距離のような別居子との近さが重要であることを示したが、一方で 10 分未満の距離に別居子がいなくても月に 1 回も家族と会わない人が 14.2%いることも明らかになった。独居高齢者と家族の交流を妨げる空間的距離以外の要因とは何だろうか。今後のさらなる研究が期待される。

## 7. 「同居？」「独居？」「近距離別居？」「家族の支え？」

高齢者にとって家族は重要な他者であり、サポート源としてはとくに同居家族が、独居高齢者にとっては近距離別居子の家族が大きな役割を担っている。それが、これまでの社会老年学研究の積み重ねてきた知見といえるだろう。

しかしながら、深く考え出すと、あるいは個別ケースを見ていくと、誰が「同居家族」で誰が「独居高齢者」なのか、わからなくなっていくことが多い。近距離に暮らす別居子といっても、そこでいう近距離とはどのくらいの距離なのか。都市部でも農山村部でも同じ距離で考えていいのか。まだまだわかっていないことは多く、また時代によって変化していく面も多いだろう。

そして、もちろん高齢者にとって家族はつねに重要なサポート源であるわけではない。ときには家族の存在が高齢期の負担となつてのしかかってくる。家族が高齢者虐待を起こしてしまうこともある。近年では、経済的に困窮した子どもと同居することで老後の生活が苦しくなったり、「老後破産」してしまったりする現象も注目されている。

高齢者にとっての同居家族と別居家族の問題は、社会老年学の古くからのテーマであるが、社会の変化、私たちの生き方の変化とともに焦点を移しながら、今後も重要な問題であり続けるだろう。

[注]

- 1) 2012年7月、埼玉県和光市において高齢者を対象に実施した自記式質問紙調査「シニア世代の安全・安心な暮らしに関する調査」のデータの一部を使用した。対象者は2012年7月1日現在の住民基本台帳上65歳以上だった和光市民(11,754人)のうち、自力での回答が難しいと思われる要介護4および5の人、施設入所している人を除いた全員(11,172人)とした。また、対象者本人が回答することを原則とした。調査票の配布、回収ともに郵送で行い、未回収の対象者に対して訪問での回収を行った。有効回答は8,191票(73.3%)であった。有効回答者のうち、独居であったのは1,296人だった。このうち別居子に関する回答に欠損のあった100人を除く1,196人を分析対象とした。

文 献

- 小池高史・鈴木宏幸・野中久美子ほか(2014) 独居高齢者にとっての「近距離」別居子と心理的健康：首都圏高齢者の地域包括的孤立予防研究(CAPITAL study)より 日本世代間交流学会誌, 4(1):39-45
- 古谷野亘・安藤孝敏・浅川達人ほか(1998) 地域老人の社会関係にみられる階層的補完 老年社会科学, 19(2):140-150
- 古谷野亘・西村昌記・石橋智昭ほか(2001) 老親からの子どもの距離と交流頻度：居住地の都市規模による差 厚生指標, 48(5):30-35
- 久保田裕之(2015) 家族：なぜ少子高齢社会が問題となるのか 本田由紀編 現代社会論：社会学で探る私たちの生き方 有斐閣, 103-130
- 三谷鉄夫・盛山和夫(1985) 都市家族の世代間関係における非対称性の問題 社会学評論, 36(3):335-349
- 野邊政雄(2003) 地方小都市の高齢女性と別居子の関係 ソシオロジ, 47(3):55-69
- 野邊政雄(2006) 高齢女性の別居子の居住場所：高齢女性の住む地域の人口規模が別居子の居住場所に及ぼす効果の探求 岡山大学教育学部研究集録, 131:27-36
- 岡村清子(1984) 老人と別居子との相互援助関係：都市部における実態 社会老年学, 19:18-31
- 斉藤雅茂・冷水豊・山口麻衣ほか(2009) 大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴 社会福祉学, 50(1):110-122
- 斉藤雅茂・藤原佳典・小林江里香ほか(2010) 首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴 日本公衆衛生雑誌, 57(9):785-795
- 澤岡詩野・古谷野亘・本田亜起子(2012) 都市のひとり暮らし後期高齢者における他者との日常的交流 老年社会科学, 34(1):39-45
- 田原裕子・荒井良雄(1999) 農山村地域における老親子関係と空間的距離 老年社会科学, 21:26-38
- 横山博子・岡村清子・松田智子ほか(1994) 老親と別居子の関係：団地に居住する女性老人の場合 老年社会科学, 15(2):119-124